

令和 2 年 7 月 2 日現在

機関番号：11302

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2016～2019

課題番号：16H03461

研究課題名（和文）近世移動学の構築 ユーラシア世界と太平洋・大西洋世界における移動の統合的分析

研究課題名（英文）A General Analysis of the Features of Human Movements and Migrations both inside the Early Modern Eurasian World and through the Oceans

研究代表者

田中 良英 (Tanaka, Yoshihide)

宮城教育大学・教育学部・教授

研究者番号：20610546

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、17世紀から19世紀第3四半期までのユーラシア世界内部、そして太平洋・大西洋世界との間の「人の移動と接触」の諸事象を広域的に捕捉しつつ、それらに支配的な時期的特徴を抽出する試みであった。とりわけユーラシア大陸の中心部に位置するロシア国家から東西双方向を眺望するとともに、他の時期との比較検討などの作業を進めることにより、対象時期に諸地域で「国家的枠組」の強化が生じ、それに直接的・間接的に起因する半強制的・強制的な性格の移動が規模的に顕在化した点を、主要な共通の特徴の一つと捉えるにいたった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

「人の移動と接触」については、現代のグローバル世界の動因として、特にその自発的な側面が着目されてきたが、本研究は改めて「近代」以前の諸事例を統合的に整理することにより、歴史的に「人の移動と接触」には多様な要因・形態が存在しており、とりわけ移動・通信のインフラが依然未発達で、社会的格差も大きい近世の時代状況においては、むしろ国家及び中央政府の強大化との影響関係が規模的にも顕著であった点を改めて明らかにしたことに意義がある。

また、現今の社会的情勢を背景に、グローバル化の功罪と国家の果たすべき役割への関心が強まりつつある中で、その参照軸としても重要な成果になり得ると考える。

研究成果の概要（英文）： This research attempted to clarify the common features in the human movements and migrations both inside the Eurasian World and through the Pacific or the Atlantic Ocean, especially from the seventeenth century to the third quarter of the nineteenth century. By broadly observing the various migrations in the early modern Eurasian world from the perspective of the Russian state located in its center, on the one hand, and by comparing the human movements in the different periods, on the other, a large-scale increase of the forced migrations, resulting from the reinforcement of the territorial framework of each country and the centralization, could be considered as one of the outstanding characteristics at that time.

研究分野：西洋史学

キーワード：史学一般 移動 近世 アイデンティティ

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

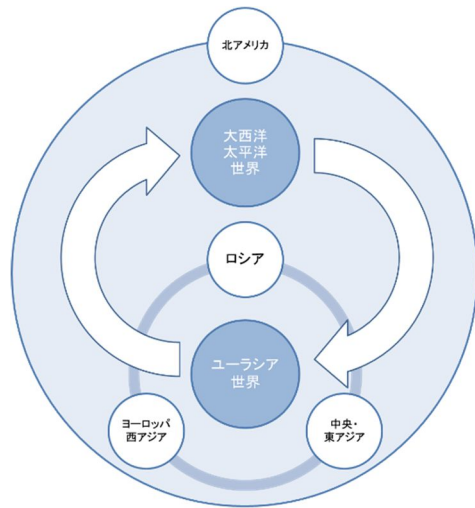
1. 研究開始当初の背景

人類による移動、それに伴う他者との接触・交流は、時代・地域を問わない普遍的現象であり、さらには現代世界におけるグローバル化の進展を背景とした関心の活発化により、研究開始の時点ですでに、様々な視角から多くの研究が進展していた分野であった(ちなみに、それから4年を経た現時点においても、「人の移動」に関する研究活動は依然劣らず盛んであるように感じられる)。ただし本研究は、ユーラシア大陸の中部に位置するロシア国家を中心軸に据えることで、主としてユーラシア西部を対象とする西洋史学、東部・南部を対象とする東洋史学において従来分析的に調査されていた「人の移動と接触」に関する諸事象について、それらを広域的・統合的に把握・整理できる可能性を帯びていた点に、一定の独創性があったものと思われる。加えて、鉄道や安価な航行手段の発達、郵便制度の普及に代表される移動・通信インフラの発展、それにより労働移民の急増や大衆ツーリズムの萌芽が生じた1870年代前後を重大な画期と捉え、むしろそれ以前の時期における「人の移動と接触」の特徴の解明を改めて試みた点も、近現代世界におけるグローバル化の進捗に関心が深い他研究とは異なる視角であったと言える。

2. 研究の目的

本研究の最大の目的は、17世紀から19世紀第3四半期の時期における「人の移動と接触」を対象に、いわば「近世移動学」の構築を図る点にあった。とりわけ、グローバルヒストリー研究など既存の関心により成果が蓄積されてきた経済的・社会的事由のみならず、当該時期における国家のプレゼンスの増大に伴う政治的・軍事的事由をも含めた、移動現象全般を扱う「包括性」、

移動者自身の順応や不適応、アイデンティティの変化に加え、受容社会の側の対応や変容の実態をも注視する「双方向性」、西ヨーロッパから東アジアまでユーラシア世界全域を視野に収め、同大陸における陸上での移動・交流を扱いつつ、それと並行して、ユーラシア大陸周辺の海域世界への着目とともに、さらにはイギリス帝国史の専門家らとの共同作業を通じ、太平洋・大西洋世界との間の海上交通を介した関係性をも考察する「広域性」(右模式図のイメージ)の三点を意識することにより、当該時期における人の移動と社会の再編成との実像を、より広範かつ統合的な射程から整理することを目指した。また、こうした整理に基づき、当該時期に共通する特徴に関しての仮説モデルを提示することで、従来市民革命と産業革命の「二重革命」を画期とされがちな「近代」の时期的範囲に関する再考に加え、個人及び集団による移動と交流、適応を扱う他の学問領域(政治学、文化人類学、心理学など)との対話に資することも目的としていた。



3. 研究の方法

本研究では最終的な仮説構築の前提として、第一に、ロシアを結節点とする周辺地域との関係について田中(研究代表者、17~18世紀ロシア史研究)、ユーラシア西部について割田(研究分担者、18~20世紀ドイツ・ポーランド史研究)、ユーラシア南部について秋葉(連携研究者、オスマン帝国史研究)、ユーラシア東部について杉山(研究分担者、大清帝国史研究)と長森(研究分担者、15~19世紀朝鮮史研究)、さらにユーラシア世界と太平洋・大西洋世界との関係について津田(研究分担者、19~20世紀カナダ・オーストラリア史研究)と光永(連携研究者、19世紀イギリス史研究)を中心に、各人が、本研究が主に対象とする17世紀から19世紀第3四半期までの時期における、それぞれの担当地域の「人の移動と交流」に関し、先行研究の渉獵を通じての事例の集積に加え、独自の実証的研究に基づく新たな事例の発見・調査により、まずは「事実の掘り起こし」を進めることを想定した。

また、この第一の作業により集められた事実を基に、第二に、本研究の主たる対象時期における「人の移動と交流」に共通した特徴を抽出するに当たり、相互間の議論とともに、補完的な情報を加えての考察や比較検討が必須と予想された。そこで、移動者及び受容社会双方のアイデンティティの変容を考察する上で、ユーラシア世界における伝統的な政治文化・法制度に関する知見を補うために、ユーラシアの諸帝国に対するローマ的概念の影響について桑山(連携研究者、古代ローマ史研究)、ヨーロッパ中世法思想・制度の影響について苑田(連携研究者、中世イギリス史研究)、さらに上記メンバーのみでは対応しきれない地域を補う上で、西ヨーロッパについて加藤(連携研究者、中世フランス史研究)、南ヨーロッパ及びスペイン語圏について大原(連携研究者、中近世スペイン史研究)から、提言や情報の提供を受ける研究体制を準備した。

なお、開始当初に連携研究者であったメンバーについても、最終的には全員を研究分担者に変更することで、仮説構築へのより積極的な貢献を求めるにいたった。

さらに、これらの作業を通じての研究成果及び仮説については適宜外部に発信することを心がけ、メンバー外の研究者との討議によっても仮説の精緻化に努めることとした。

4. 研究成果

近世ユーラシア西部における時期的特徴

(1)「宗派化」の影響

17～18世紀ロシア国家においては、西方諸国との緊張関係の拡大、とりわけバルト海の覇権争いを背景に、軍や行政機構を始めとする諸制度の再編が模索され、それに資する人材が特にユーラシア西部から求められる傾向が強まった。こうした「人の移動」は、ヨーロッパ化を本格化したことで知られるピョートル1世（在位1682～1725年）の諸改革、通称ピョートル改革以前からもすでに顕在化しており、それは17世紀中葉のモスクワ近郊に新たな外国人居留地「新ドイツ人村」が整備された点にも象徴される。とはいえ、キリスト教諸宗派に信仰の自由を約束した1702年のマニフェスト、1711年制定の「定員表」に明示された非ロシア人武官に対しての俸給面での優遇など、ピョートル改革以降の諸政策が、ロシアへの人材吸収を促進する一層の「プル要因」としての機能を果たしたことも確かであろう。その一方で、この2世紀間にロシアに移住した個人・家系が祖国を離れた理由、いわゆる「プッシュ要因」について、本研究で改めて確認したところ、そこには当時の現地社会の変容が色濃く反映されている構図が浮かび上がった。

その一つが、近年の近世西洋史研究でも注目されている「宗派化」の問題である。とりわけ16世紀前半の宗教改革以降、ユーラシア西部で宗派対立が激化すると、当時における宗教と政治との不可分の関係も背景として、出身地での苦境を理由に移動を余儀なくされる個人・集団が増加することとなった。17世紀のグレート=ブリテン島及びアイルランド島における「イギリス革命」の過程においては、スコットランド・アイルランドにおけるジェームズ2世支持派、通称「ジャコバイト」が名誉革命体制と対立し、敗北後に国外に退去しながらも亡命先の宮廷に働きかけて復権を期する動きが18世紀以降も続く。その一部はロシア政府に重用され、青年期のピョートル1世の盟友となるスコットランド人P. ゴードン（1635～99）、1730年代に陸軍の最高位である陸軍元帥に昇進したアイルランド人P. レシー（1678～1751）ら、ロシア軍の西欧化に大きな貢献を成す者も現われた。

また近世ヨーロッパの「超大国」フランスからは、当時いまだ大国としては発展途上にあったロシアに対し継続的な移動の動きは見られなかったものの、例外的な集中期の一つとして、ルイ14世によるナントの王令の廃止（1685年）を契機に祖国を離れたユグノー貴族の中に、最終的にロシア国家に定着する者が含まれていた点もまた、ユーラシア西部における「宗派化」の影響を物語る。なお、「宗派化」の範囲を、15世紀末のレコンキスタの完了に伴うイベリア半島のカトリック化まで含めて考えるならば、それによる迫害を避けてネーデルラントに移住したユダヤ系ポルトガル人を祖先に持つ可能性のあるA. デ=ヴィエイラが、ピョートル1世治下でロシア勤務に採用された後、1717年に創設された警視總監職への就任を介してロシア社会の「紀律化」に尽力した事実も、「宗派化」と連動した「人の移動」の一端に加えられるかもしれない。

こうしたプッシュ要因としての「宗派化」の作用については、本研究で共同現地調査を実施したオーストラリア連邦の事例から考察するに、19世紀以降は弱体化されたものと判断される。多様な移民の子孫から編成される同国には、正教会やユダヤ教、イスラームを含め諸宗派の宗教施設が併存しているが、これらはむしろ、流刑や自発的理由により先行的に発生した「人の移動」に事後的に対応するべく生み出されたものと捉え得る。本研究でも分析対象とした、国旗や国歌の変遷にうかがえる彼らのアイデンティティも、同じくイギリス連邦を構成したカナダやニュージーランドなどと同様に、宗派的な一体性を意識するものではない。

(2)「戦争の凝集」の影響

上述の「宗派化」が「人の移動」のプッシュ要因として具体的に機能する上では、16世紀以降、領域国家や領邦の単位で特定宗派の「国家宗教」化が進み、他宗派の信徒の政治上・生活上の諸権利が制限された点が実際の作用を及ぼした。こうして本研究の観点からは、17世紀以降のユーラシア西部の諸地域で進行した「国家的な枠組」の強化と、住民による半強制的・強制的な移動との強い連関性が浮かび上がる。そして、このような国家によるプレゼンスの高まりは、当時の時期的特徴としてドイツ人研究者J. ブルクハルトが指摘する「戦争の凝集(平和のなさ)」—内戦や国家間戦争の飛躍的増加—の要因ともなり、それもまた半強制的・強制的な「人の移動」を喚起することになった。

「軍事革命」による陸軍規模の拡大に対応するため増加した国内住民からの動員、軍営都市や前線基地への兵員の配置、そして行軍や遠征それ自体が、エリート及び民衆の双方にとって総じて強制的な移動を要求したと言えるが、さらに敵軍への捕虜化は時に生涯にわたる祖国との分断を余儀なくさせる機会となった。例えば1700～21年の北方戦争期においては、交戦したロシア軍・スウェーデン軍双方から多数の軍事捕虜が生じ、とりわけ後者は2万名以上に及んだと推計されている。主にスウェーデンの国制を参照して諸制度の改革を試みたピョートル1世治下のロシアにおいては、こうした軍事捕虜に対し、自由や重用を約束してのロシア勤務を呼びかける態度が顕著であり、それら元捕虜の中には、1710年代後半に新たに設立された中央行政機関（参議会）への採用に応じる者も存在した。またそうでない者達についても、シベリアや新首都サンクト=ペテルブルク近郊における都市整備を始め、各種技能を活かしての現地社会に対する貢献が求められるなど、ここにも強制的な「人の移動」と「国家的な枠組」の強化との密接な連関の構図を見いだすことができるように思われる。

近世ユーラシア東部・南部における時期的特徴

(1) 諸帝国間の接触と角逐の影響

こうしたそれぞれの国家によるプレゼンスの増加、それに伴う国際秩序の再編(近年議論もあるものの、ヨーロッパでは1648年のウェストファリア体制成立が一応の転機と見なし得る)は、ひとえにユーラシア西部のみに留まるものではない。17世紀にはユーラシア東部及び南部においても、ロシア帝国、大清帝国、ジュンガル、ムガル帝国、サファヴィー朝イラン、オスマン帝国といった多民族帝国の勢力拡張に伴い、相互間の接触の機会が増加し、それが半強制的・強制的な「人の移動」を生み出す事態が顕在化した。例えば17世紀中葉以降、ロシア国家の東方進出により大清帝国との接触が深まる中で、時に双方の軍事衝突も発生したが、この過程で大清帝国に亡命した者あるいは捕虜となった者からは「俄羅斯(オロス)佐領」と呼ばれるロシア人中隊が編成され、八旗制への組織化を通じて大清帝国の統治システムに融合されることになる。なお、このロシア人中隊にはクリミア=タタール人も含め多様なエスニシティが含まれたが、こうした移動先での組織化を契機に、新たなアイデンティティを帯びる変化も見られた。これらの点にも示唆されるように、捕虜化は起点においては確かに強制的な移動に属するものの、その後の当人や子孫の経歴などを併せて検討する場合、一定の社会的上昇を意味した事例もあり、一概に否定的な側面ばかりに終始したとは言いがたい点にも留意すべきであろう。また、この種の登用が可能になった背景として、とりわけユーラシア東部・南部において、既存の昇進システムを超越した個人的恩寵が強大な君主権力により可能であった点が働いているとすれば、そこにも「国家的枠組の強化」という時期的特徴が看守されるかもしれない。

このように帝国の領域拡張に伴う他勢力との邂逅、それに起因する半強制的・強制的な「人の移動」の事例は、オスマン帝国についても見いだせる。同帝国による西方進出の過程において、16世紀末以降、地中海やバルカン半島、東ヨーロッパを舞台に捕虜となったオスマンのエリート・軍人らは幾多の虜囚記を残しており、これらは近年活発なエゴドキュメント研究の文脈でも注目に値する。また18世紀、とりわけその後半以降のロシア帝国による南下を背景に、ロシア・オスマン両帝国間の緊張関係が高まると、双方の境界地域やその近辺に生活していた住民たちの移動も刺激されることになった。その一端として、オスマン帝国の支配下から亡命してきたギリシア人を組織化する形で、エカチェリーナ2世(在位1762~96年)治下のロシアでバラクラーフスキー歩兵大隊が創設されたり、ヴァラキヤ・モルドヴァ両公国からロシア勤務に身を投じる家系が相次いだりする状況も目撃された。

こうした隣接する競合帝国の存在は、それへの対応を一つの目的に、中央政府が国内住民を移駐させる政策にもつながる。例えば大清帝国においては、17世紀中葉の皇帝政府による北京一帯への移動に伴い、マンチュリア(満洲)に一時的な人口減少が生じた後、接触の頻度が増加しつつあったロシアへの駐防体制を構築するべく、家族を伴った軍の大規模移駐やそれに附随した住民の強制移住が政策的に実施された。このような大規模な移駐政策は18世紀半ばのジュンガル征服時にも適用され、それら人口分布や民族構成の人為的变化が近現代まで続く現地社会の基底を成した点は、まさに国家による移動の歴史的意義を物語る事例と言える。また、こうした移駐自体が可能になった背景として、国内住民の認知・管理・運用などの面で、中央政府の行政能力が以前に比して大きく向上した点も作用していると考えられる。

(2) 国際秩序の再編による東アジア海域における「漂流民送還体制」の成立

16世紀末から17世紀にかけては、帝国の勢力拡大や帝国間の角逐とも時に連動しつつ、個々の帝国を取り巻く地域世界においても大きな動揺が生じた時期であった。例えば朝鮮半島においては、16世紀末の壬辰・丁酉の戦乱(いわゆる豊臣秀吉による「朝鮮出兵」と17世紀前半の丁卯・丙子の戦乱(後に大清帝国となる後金による朝鮮侵攻)に際し、それぞれに数万人規模の住民(被虜人)が国外に連行されたと推計されており、これもまた国家的理由による強制的な「人の移動」の一例に位置付けられる。とりわけ日本に連行された朝鮮人について、その後の具体的生活や経歴を本研究で調査・整理したところでは、彼らの中に、異域・異国に帰属・適応しながら、そのまま定着する者も多数見られた点が明らかとなったが、そこには、日本や清といった受容社会の側にも当初、「外」から来た人間を自己の一員として受け入れる土壌が存在した可能性が示唆される。

その一方で、種類は異なれど、やはり強制的な「人の移動」の一形態と言える漂流民について、それへの対応に着目すると、17世紀中葉以降、いわゆる「明清交替」の完了後には、こうした東アジア海域世界の国際秩序に一定の変化が生じた点もうかがえる。この時期、同海域に位置する大清帝国、朝鮮王国、日本、琉球王国が自国民に対して他国への渡航を禁じる政策をとる一方、他国から不測の来航者が漂着した場合に彼らを母国へと相互に送還する仕組み、いわば「漂流民送還体制」が大清帝国の主導下に生成されるが、これは各地域による「国家的な枠組」の強化を背景に、外部からの移動者を異質な存在として排除する志向が発生した表われと捉えられる。

なお18世紀以降、極東への日本人漂流民の存在はロシア政府の記録にも残るようになり、中

には首都までの移動を経た後、東アジアの「漂流民送還体制」の埒外にありながら、エカチェリーナ2世期の黒屋光太夫のように帰国を実現する者も現われ始めるが、それもまた、ロシア国家による東方への領域拡張、そして中央政府による行政能力の向上の反映と見なし得よう。

比較史的な観点による考察

(1) 移動・通信のインフラの問題

とはいえ、本研究が範囲とした17世紀から19世紀第3四半期までの時期において、必ずしも「人の移動と接触」の全てが、国家的理由により半強制的・強制的性格を帯びていたわけではない。従来通り商業や巡礼、留学などの自発的な理由で、一時的あるいは恒常的に祖国を離れる者も継続的に目撃されてきた。その一方で、本研究において調査対象とした、1世紀にローマ帝国に併合されたヘレニズム諸王国の王族によるローマ及びアテナイへの移住と現地エリート化、12世紀中葉イングランドの貴族 R. アンステイによる勝訴のための手段としてのヨーロッパ広域の移動、アキテーヌ公を兼ねたイングランド王エドワード1世（在位1239～1307年）による国境を越えた「移動宮廷」、スペインの旧家フォンセカ家による後援下で15～16世紀に行われたコンキスタドール第1世代のラテンアメリカ移住といった、より古い時期の諸事例と比較すると一層顕著なことに、大衆ツーリズムが活発化する19世紀後半より以前、移動の主体や規模が限定的であった事実も否定できない。その理由としては、移動・通信のインフラが依然未発達で、移動そのものが危険と困難を伴うものであった点、それゆえに安全な移動のための資力を備えた社会層が少数に留まった点が働いているように思われる。

他方、宿泊業や旅行代理店の成長など産業構造の変化を含め、インフラ整備が19世紀第4四半期以降に移動の加速化に果たした役割については、19世紀末から20世紀初頭にかけてヨーロッパ内とアメリカ合衆国を遍歴したポーランド移民 W. ヴィシニェフスキ（通称ヴワデク、1884～1931）を素材に、その具体的手段や経路を整理した本研究の調査において示唆される。

(2) 地域差の存在

ただしこれら時期的特徴に関しては、地域差が見られた点にも留意する必要がある。先に、19世紀以降における宗教的理由による移住の後景化の可能性について言及したが、同世紀後半にも東ヨーロッパのユダヤ人、ウクライナのドゥホポール派など、信仰上の迫害を契機にアメリカ合衆国やカナダへの大量移住が生じた事例が存在する。また大衆ツーリズムの成長過程で、総じて整備が進んだ移動・通信インフラの意義にしても、19世紀後半から20世紀初頭のカナダに対するウクライナ系移民の移動と現地多文化主義への影響に関する本研究の調査の過程で、先行者よりの情報提供や活動家による勧誘の効力が改めて確認された点からは、同時期のシベリアにおける農民家族の集団移住の事例とも類似して、インフラの薄弱な地域においては、親族や仲介者など直接的な人的結合への信頼性が依然大きな役割を果たした構図も看取される。

またヴィクトリア時代のイギリスでは、19世紀第3四半期までに北米への労働移民などの自発的移民も進み、「人の移動」の半強制的・強制的性格は必ずしも明瞭ではない。それでも「人の移動」に国家が積極的に関与すべきとの主張は認められ、「自由放任」の原則を提唱した古典派政治経済学者の J. S. ミル（1806～73）も、経済効果や文明の普及といった観点から、オセアニアなど植民地への移民（「植民」）は本国と植民地政府とが共同して支援するよう唱えた。加えて、「人の移動」に関する知識人の議論が活発化した点も注目される。ミルによる移民積極論の後、19世紀第4四半期には例えば、自身のオーストラリア経験にも基づきつつ本国からの移民拡大は困難と予想する、C. H. ピアソン（1830～94）の悲観的な見解も登場する。海外移民の進展の一方で、その拡大への懐疑や懸念などもまたイギリスでは表明されていったと言えよう。

(3) さらなる検討の必要性

国家によるプレゼンスの強化に伴う半強制的・強制的移動にしても、一概に17世紀から19世紀第3四半期までの時期に特有の現象ではない。例えば前1世紀後半のローマ帝国では、余剰の退役兵への対応としてイベリア半島にアウグスタ＝エメリタを始め複数の植民市を築き、それらへの人員の移転を進めた。こうした敵対勢力への備えも想定しての辺境地帯への住民移動は、既述のとおり本研究でも着目してきたところであるが、軍の構成原理や中央政府と諸社会層との関係性、「人の移動」に対する意識・評価などの側面など多様な観点から、改めて時期的相違が認められるか、他の類似的事例の掘り起こしも含め、今後とも精査していくことが必要であろう。

なお、本研究のいったんの完了と偶然ながら軌を一にしている新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に関しては、それを契機に、グローバル化や「人の移動と接触」の意義に関する再検討の機運が高まっているように思われる。「移動を制限する」という政策は、方向性は逆ながら、本研究で強調した、国家による「人の移動」の半強制的・強制的な統制とも捉えられる。通信・移動インフラの整備状況や各地域の社会構成の変化を始め、時代背景の相違は厳然として存在するものの、本研究の成果もまた、そうした再検討の一助となり得るのではないかと考える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計17件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 12件）

1. 著者名 田中良英	4. 巻 54
2. 論文標題 スウェーデン軍捕虜とピョートル改革	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 宮城教育大学紀要	6. 最初と最後の頁 63-78
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） http://id.nii.ac.jp/1138/00000812/	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 大原志麻	4. 巻 15
2. 論文標題 スガラムルディの魔女（1608-1610年） 史実とアレックス・デ・ラ・イグレスシアのアダプテーション	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 翻訳の文化 / 文化の翻訳	6. 最初と最後の頁 1-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.14945/00027396	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 加藤玄	4. 巻 6
2. 論文標題 中世英仏関係における「海峡都市」カレー	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 都市史研究	6. 最初と最後の頁 53-59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 長森美信	4. 巻 71 (2)
2. 論文標題 壬辰・丁酉（文禄・慶長）乱における朝鮮被虜人の日本定住 朝鮮人キリシタンを中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 天理大学学報	6. 最初と最後の頁 1-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 田中良英	4. 巻 53
2. 論文標題 近世移動学の構築に向けての試論 ユーラシア世界の「人の移動と交流」に関する統合的整理の試み	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 宮城教育大学紀要	6. 最初と最後の頁 65-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) http://id.nii.ac.jp/1138/00000804/	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 杉山清彦	4. 巻 70
2. 論文標題 近世東アジアの二つの武人政権 大清帝国と織豊政権・徳川幕府	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ふびと	6. 最初と最後の頁 117-150
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 割田聖史	4. 巻 37
2. 論文標題 一般ラント行政法(一八八三年)下のポーゼン州体制	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 青山史学	6. 最初と最後の頁 55-71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 田中良英	4. 巻 52
2. 論文標題 ポルトガル人デ=ヴィエイラと創建時ペテルブルク市のポリツァイ	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 宮城教育大学紀要	6. 最初と最後の頁 57-70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) http://id.nii.ac.jp/1138/00000643/	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大原志麻	4. 巻 13
2. 論文標題 移民映画Surcos (溝) と前期フランコ体制の変容	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 翻訳の文化 / 文化の翻訳	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14945/00024896	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 杉山清彦	4. 巻 55
2. 論文標題 マンジュ (満洲) 王朝としての大清帝国の国制とその歴史的位置 八旗制を中心に	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 専修大学法学研究所所報	6. 最初と最後の頁 22-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 田中良英	4. 巻 51
2. 論文標題 18世紀後半のロシア官界と非ロシア人エリート	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 宮城教育大学紀要	6. 最初と最後の頁 65-82
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) http://id.nii.ac.jp/1138/00000505/	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 KATO Makoto, INDE Tadao	4. 巻 128
2. 論文標題 Introduction. Petite histoire des historiens et des recherches historiques meridionales du Moyen Age au Japon	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Annales du Midi: Regards japonais sur le Midi medieval	6. 最初と最後の頁 161-164
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 KATO Makoto	4. 巻 128
2. 論文標題 Note sur la seconde moitié de la carrière de Jean de Grailly: de Saint-Jean d'Acre au Comtat (1289-1297)	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Annales du Midi: Regards japonais sur le Midi medieval	6. 最初と最後の頁 281-287
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計14件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 田中良英
2. 発表標題 趣旨説明 ピョートル改革期における移動者登用の特徴との関連性
3. 学会等名 第69回日本西洋史学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田中良英
2. 発表標題 18世紀ロシアの近代化と外国人 同時期のヨーロッパ史の文脈において（ロシア語）
3. 学会等名 明治大学シンポジウム「ロシアの近代化過程を考察する ニコライ・ペトルヒンツェフ教授を招聘して」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 秋葉淳
2. 発表標題 オスマン帝国史における捕虜と虜囚記（16 - 18世紀）
3. 学会等名 第35回日本中東学会年次大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 杉山清彦
2. 発表標題 大清帝国の広域支配と移動の諸相 征服・移駐・移住
3. 学会等名 第69回日本西洋史学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 長森美信
2. 発表標題 17～18世紀における朝鮮人の「移動」 定住する被虜人、送還される漂流民
3. 学会等名 第69回日本西洋史学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 加藤玄
2. 発表標題 中世英仏関係における「海峡都市」カレー
3. 学会等名 2018年度都市史学会大会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 長森美信
2. 発表標題 壬辰・丁酉（文禄・慶長）役における朝鮮被虜人の日本定住 朝鮮人キリシタンを中心に
3. 学会等名 第69回朝鮮学会大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 田中良英
2. 発表標題 警視總監デ=ヴィエイラと創建時ペテルブルクの紀律化
3. 学会等名 日本18世紀ロシア研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 杉山清彦
2. 発表標題 明季清初時期的冬佳氏族衍及其活動
3. 学会等名 国際満学学術研討会（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 杉山清彦
2. 発表標題 在清代八旗中旗人的“滿洲化”与“土人化”
3. 学会等名 第2回「跨越想像的边界：族群・礼法・社会」国際学術会議（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 杉山清彦
2. 発表標題 大清帝国の多民族統治と八旗制 広域支配の制度と構造
3. 学会等名 ICUアジア文化研究所・JFE21世紀財団共催シンポジウム「歴史の智恵をどう活かすか？ 21世紀の日本がアジアと共生をめざすための歴史研究」
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 田中良英
2. 発表標題 18世紀後半ロシア官界における非ロシア人
3. 学会等名 ロシア史研究会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 杉山清彦
2. 発表標題 清露接触下の東北ユーラシアと八旗制 軍事体制の展開と人の移動
3. 学会等名 ロシア史研究会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 津田博司
2. 発表標題 カナダ史を通して見る大陸間移動の遺産 19世紀のウクライナ系移民から多文化主義の成立まで
3. 学会等名 ロシア史研究会
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計17件

1. 著者名 Maria Isabel del Val Valdivieso, Juan Carlos Martin Cea, David Carvajal de la Vega (eds.), OHARA Shima, et al.	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Ediciones Universidad de Valladolid	5. 総ページ数 664
3. 書名 Expresiones del poder en la Edad Media	

1. 著者名 金澤周作（監修）、藤井崇・青谷秀紀・古谷大輔・坂本優一郎、小野沢透（編）、加藤玄・桑山由文ほか	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 340
3. 書名 論点・西洋史学	

1. 著者名 佐川英治・杉山清彦	4. 発行年 2020年
2. 出版社 放送大学教育振興会	5. 総ページ数 297
3. 書名 中国と東部ユーラシアの歴史	

1. 著者名 古松崇志・白杵勲・藤原崇人・武田和哉編、杉山清彦ほか	4. 発行年 2019年
2. 出版社 勉誠出版	5. 総ページ数 336
3. 書名 金・女真の歴史とユーラシア東方	

1. 著者名 松原康介（編）、加藤玄ほか	4. 発行年 2019年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 400
3. 書名 地中海を旅する62章 歴史と文化の都市探訪	

1. 著者名 小松久男・荒川正晴・岡洋樹（編）、杉山清彦ほか	4. 発行年 2018年
2. 出版社 山川出版社	5. 総ページ数 420
3. 書名 中央ユーラシア史研究入門	

1. 著者名 日本史研究会・歴史科学協議会・歴史学研究会・歴史教育者協議会（編）、割田聖史ほか	4. 発行年 2018年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 272
3. 書名 創られた明治、創られる明治	

1. 著者名 風説書研究会（編）、割田聖史ほか	4. 発行年 2019年
2. 出版社 吉川弘文館	5. 総ページ数 728
3. 書名 オランダ別段風説書集成	

1. 著者名 朝治啓三、渡辺節夫、加藤玄（編）	4. 発行年 2017年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 376
3. 書名 <帝国>で読み解く中世ヨーロッパ	

1. 著者名 高橋慎一郎・千葉敏之(編)、加藤玄ほか	4. 発行年 2017年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 256
3. 書名 移動者の中世 史料の機能、日本とヨーロッパ	

1. 著者名 櫻井澄夫・人見豊・森田憲司(編著)、杉山清彦ほか	4. 発行年 2017年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 372
3. 書名 北京を知るための52章	

1. 著者名 細川道久(編)、津田博司ほか	4. 発行年 2017年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 384
3. 書名 カナダの歴史を知るための50章	

1. 著者名 羽田正(編)、杉山清彦ほか	4. 発行年 2016年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 338
3. 書名 地域史と世界史	

1. 著者名 下斗米伸夫(編)、田中良英ほか	4. 発行年 2016年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 400
3. 書名 ロシアの歴史を知るための50章	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	秋葉 淳 (Akiba Jun) (00375601)	千葉大学・大学院人文科学研究院・准教授 (12501)	
研究分担者	加藤 玄 (Kato Makoto) (00431883)	日本女子大学・文学部・教授 (32670)	
研究分担者	光永 雅明 (Mitsunaga Masaaki) (20229743)	神戸市外国語大学・外国語学部・教授 (24501)	
研究分担者	割田 聖史 (Warita Satoshi) (20438568)	青山学院大学・文学部・教授 (32601)	
研究分担者	津田 博司 (Tsuda Hiroshi) (30599387)	筑波大学・人文社会系・助教 (12102)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	長森 美信 (Nagamori Mitsunobu) (50412135)	天理大学・国際学部・教授 (34602)	
研究分担者	桑山 由文 (Kuwayama Tadafumi) (60343266)	京都女子大学・文学部・教授 (34305)	
研究分担者	苑田 亜矢 (Sonoda Aya) (80325539)	熊本大学・大学院人文科学研究部（法）・教授 (17401)	
研究分担者	杉山 清彦 (Sugiyama Kiyohiko) (80379213)	東京大学・大学院総合文化研究科・准教授 (12601)	
研究分担者	大原 志麻 (Ohara Shima) (80515411)	静岡大学・人文社会科学部・准教授 (13801)	